



中部電力

2022年度 決算説明会資料

2023年4月

I 2022年度 決算概要

	<スライド番号>
決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）	9
2023年度 業績見通し	10
株主還元に関する考え方および当期・次期の配当	12
（参考）期ずれ影響のイメージ（年度見通し）	13

II 参考データ：決算・財務関連

	<スライド番号>
連結収支比較表	14
連結財政状態の概要	15
連結キャッシュ・フロー	16
2023年度 セグメント別業績見通し	17
財務関連指標等	18

III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	19
資金調達・有利子負債残高の推移	20
連結キャッシュ・フローの推移	21
連結財務体質の推移・格付	22
連結ROA・ROEの推移	23
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	24
ミライズグループ販売状況について	25
ミライズ販売電力量の月別推移	26
2021年度電源構成（確報値）	27
再生可能エネルギー事業の概要	28
グローバル事業の展開	29
浜岡原子力発電所の審査状況	32

I 2022年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：3兆9,866億円
燃料費調整額の増加（+8,362億円※）などから、前期に比べ1兆2,815億円の増収
※電気価格激変緩和対策補助金 +563億円を含む
- 経常損益：651億円
JERAにおいてLNGスポット価格の高騰による収支の悪化はあったものの、期ずれ差損の縮小（+350億円）やミライズにおける電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場高騰影響の抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などにより、前期に比べ1,244億円の増益
- 親会社株主に帰属する当期純損益：382億円
独占禁止法関連損失（△275億円）や、子会社等における固定資産の減損損失（△142億円）を特別損失として計上したものの、政策保有株式の一部を売却したことなどにより有価証券売却益（+453億円）を特別利益として計上したことなどから、前期に比べ812億円の増益

- ・ 売上高は、2019年度以来、3年ぶりの増収
 - ・ 経常損益は、2020年度以来、2年ぶりの増益
 - ・ 2019年度以来、3年ぶりの増収増益
- (億円,%)

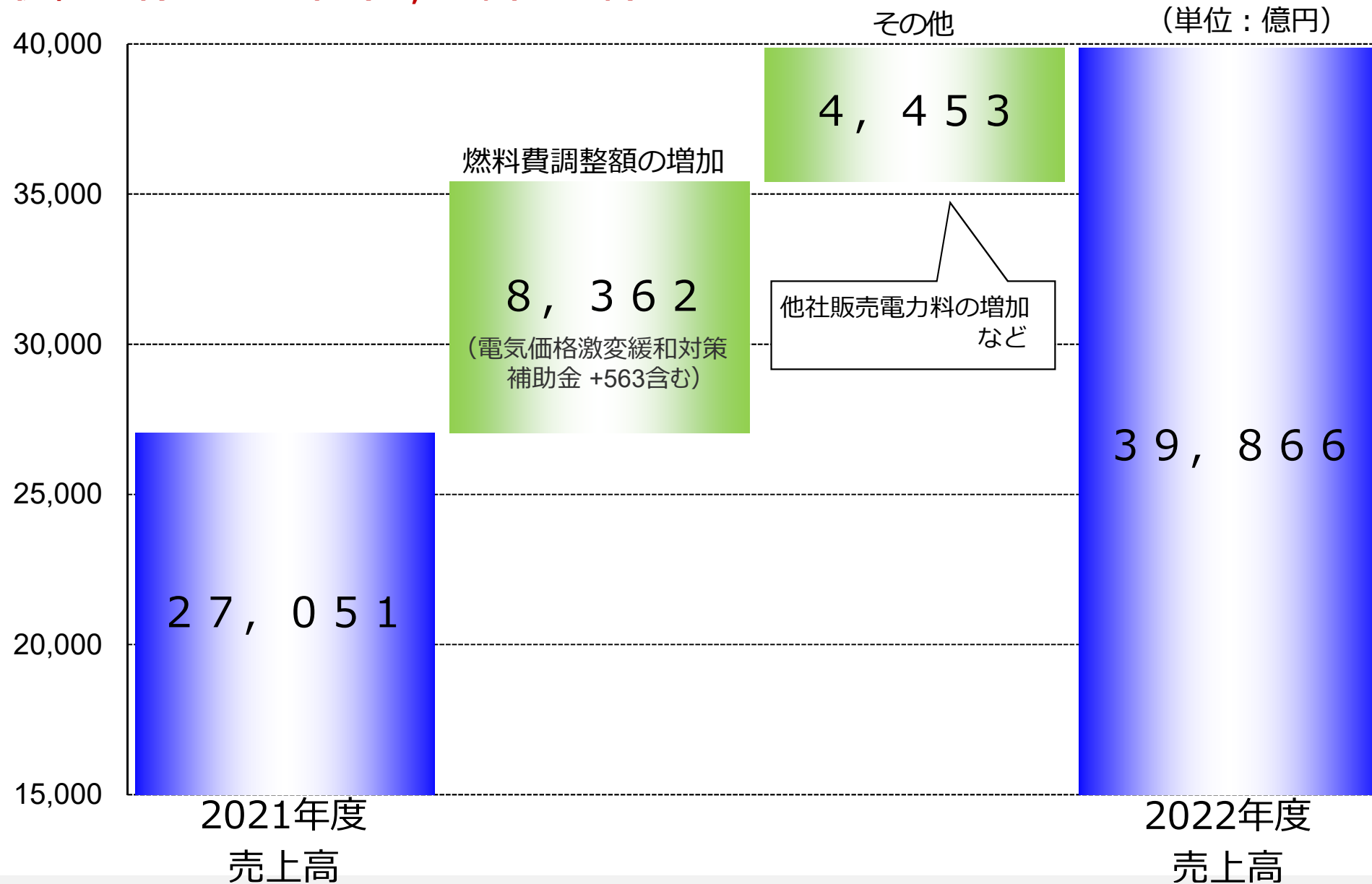
	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	39,866	27,051	12,815	47.4
営業損益	1,070	△538	1,609	—
経常損益	651 (1,560程度)	△593 (670程度)	1,244 (890程度)	— (132.8)
渴水準備引当金取崩し	3	203	△200	△98.4
特別利益	453	—	453	—
特別損失	417	55	362	658.4
親会社株主に帰属する当期純損益	382	△430	812	—

(注)・連結対象会社数 2022年度 連結子会社 62社(△3社) 持分法適用会社 72社(+8社) [() 内は前期差]

・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

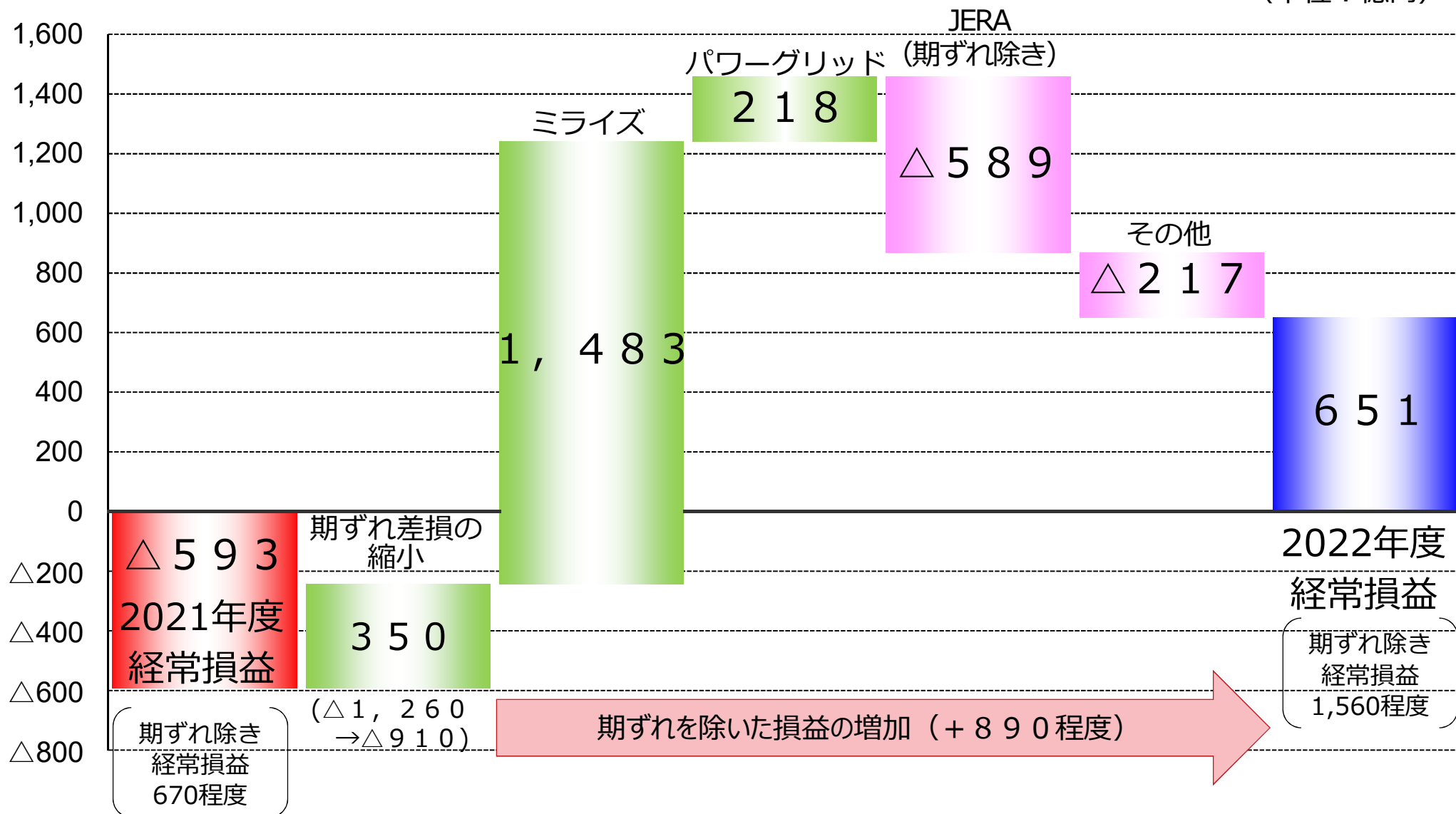
〈連結売上高の変動要因〉 (12,815億円の増収)



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (1,244億円の増益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	30,908	20,281	10,626	52.4
パワーグリッド	11,161	8,995	2,166	24.1
その他 (※1)	8,668	8,317	350	4.2
調整額	△10,872	△10,543	△328	3.1
合計	39,866	27,051	12,815	47.4

【経常損益】

(億円,%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	648	△834	1,483	—
パワーグリッド	70	△148	218	—
J E R A (※2)	△242	△3	△239	大
その他 (※1)	529	1,233	△704	△57.1
調整額	△353	△840	487	△57.9
合計	651	△593	1,244	—

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

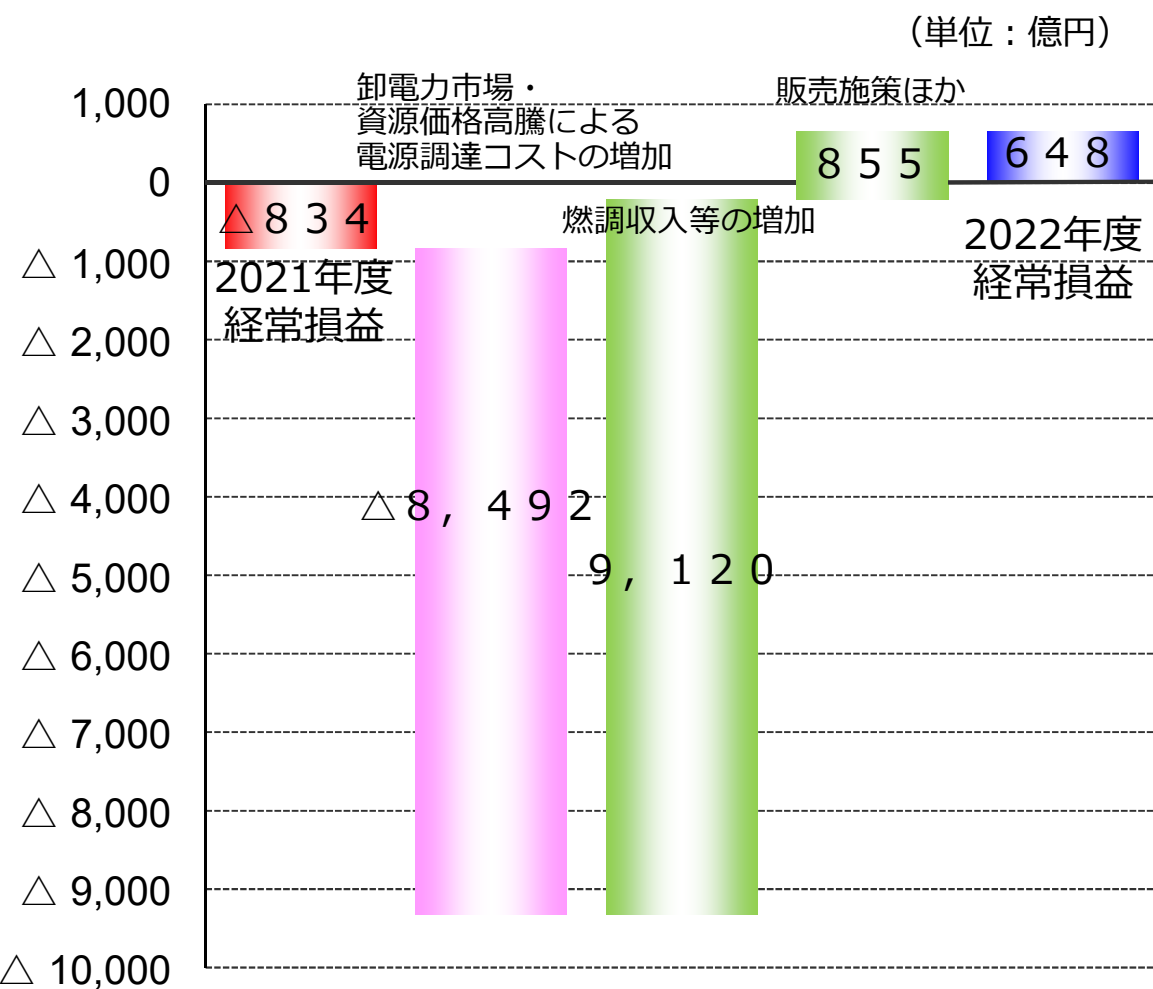
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 卸電力市場価格の高騰はあったものの、電源調達ポートフォリオの見直しなどによる市場高騰影響の抑制や調達コストを踏まえた販売活動の展開などにより、前期に比べ 1,483億円の増益



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'22年度 (A)	'21年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	306	326	△20	△6.1
高圧・特別高圧	718	763	△45	△5.9
合計	1,024	1,089	△65	△6.0

競争影響△40程度、気温・景気等△25程度

[参考]

グループ合計の 販売電力量	1,130	1,178	△48	△4.1
------------------	-------	-------	-----	------

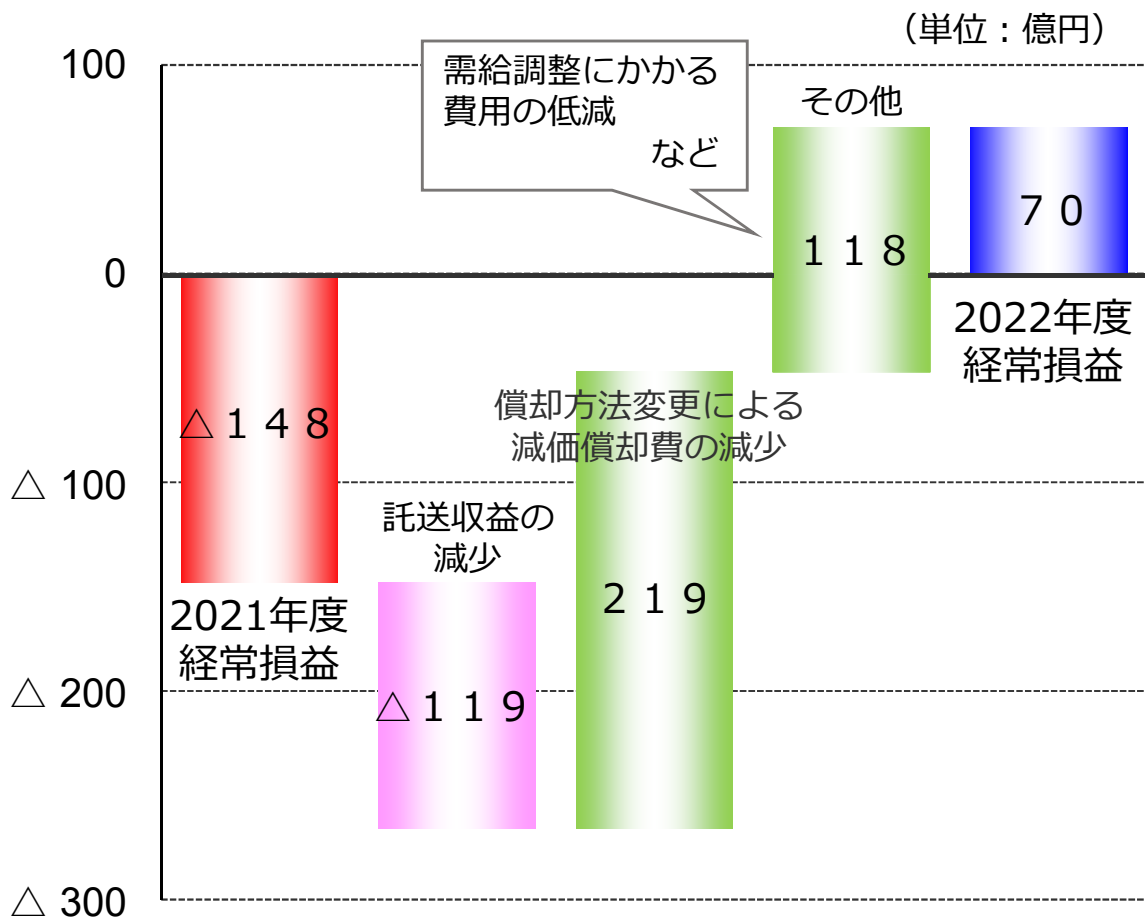
他社販売電力量	111	113	△2	△1.6
---------	-----	-----	----	------

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- 託送収益の減少はあったものの、償却方法変更による減価償却費の減少や、需給調整にかかる費用の低減に取り組んだことなどから、前期に比べ 218億円の増益



(エリア需要)

	'22年度 (A)	'21年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	388	403	△14	△3.5
高圧・特高	855	872	△17	△2.0
合計	1,243	1,275	△31	△2.4

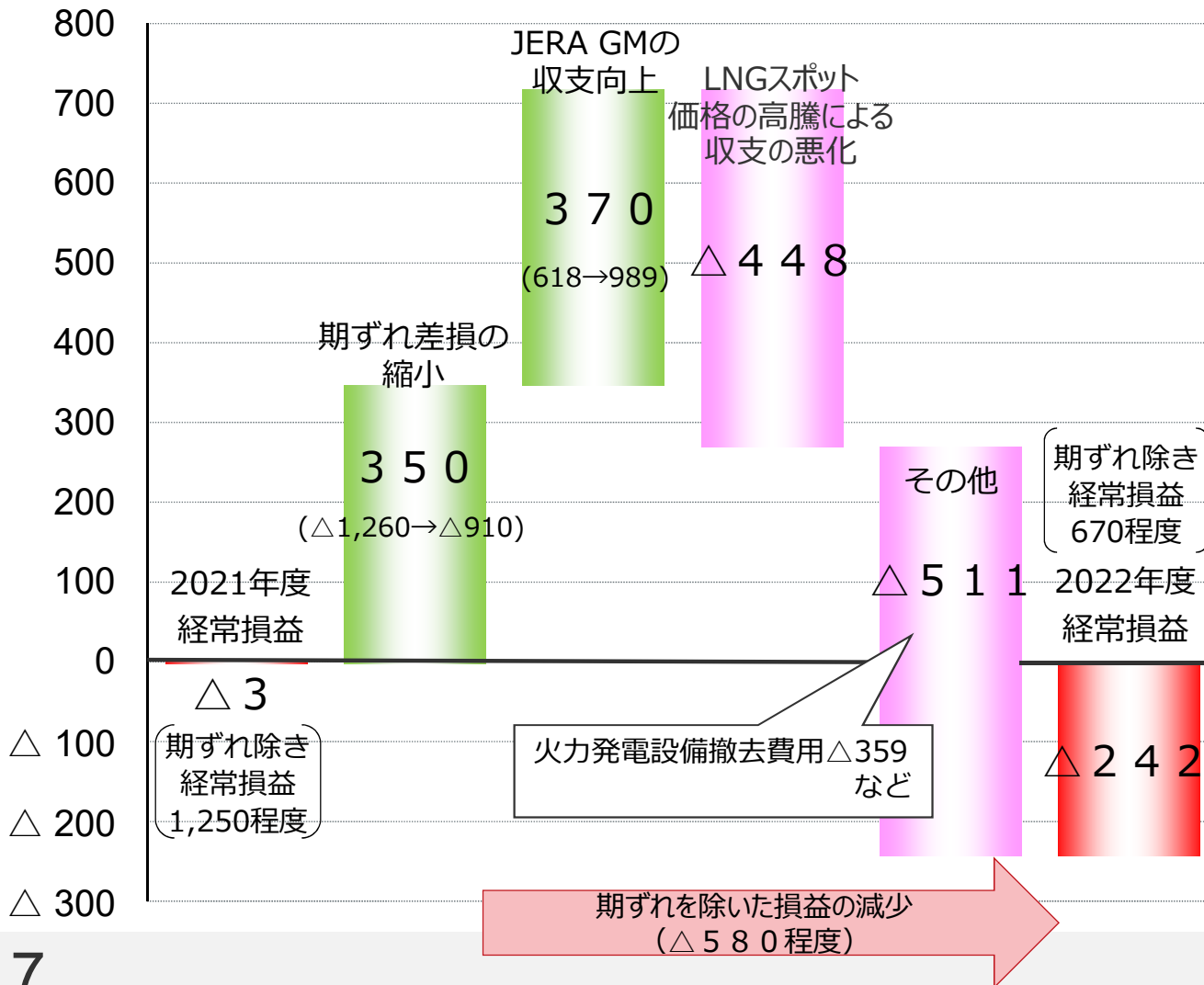
(億kWh,%)

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれ差損の縮小はあったものの、LNGスポット価格の高騰による収支の悪化などにより、前期に比べて239億円の減益（参考）期ずれを除いた経常損益：670億円程度（前期に比べ 580億円程度の減益）

（単位：億円）



（CIF価格・為替レート）

	'22年度 (A)	'21年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	102.7	77.2	25.5
為替レート(円/\$)	135.5	112.4	23.1

※2022年度の原油CIF価格は速報値

（参考：JERA連結決算値）（億円）

	'22年度 (A)	'21年度 (B)	増減 (A-B)
連結純損益	178 (2,000程度)	56 (2,480程度)	121 (△ 480程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

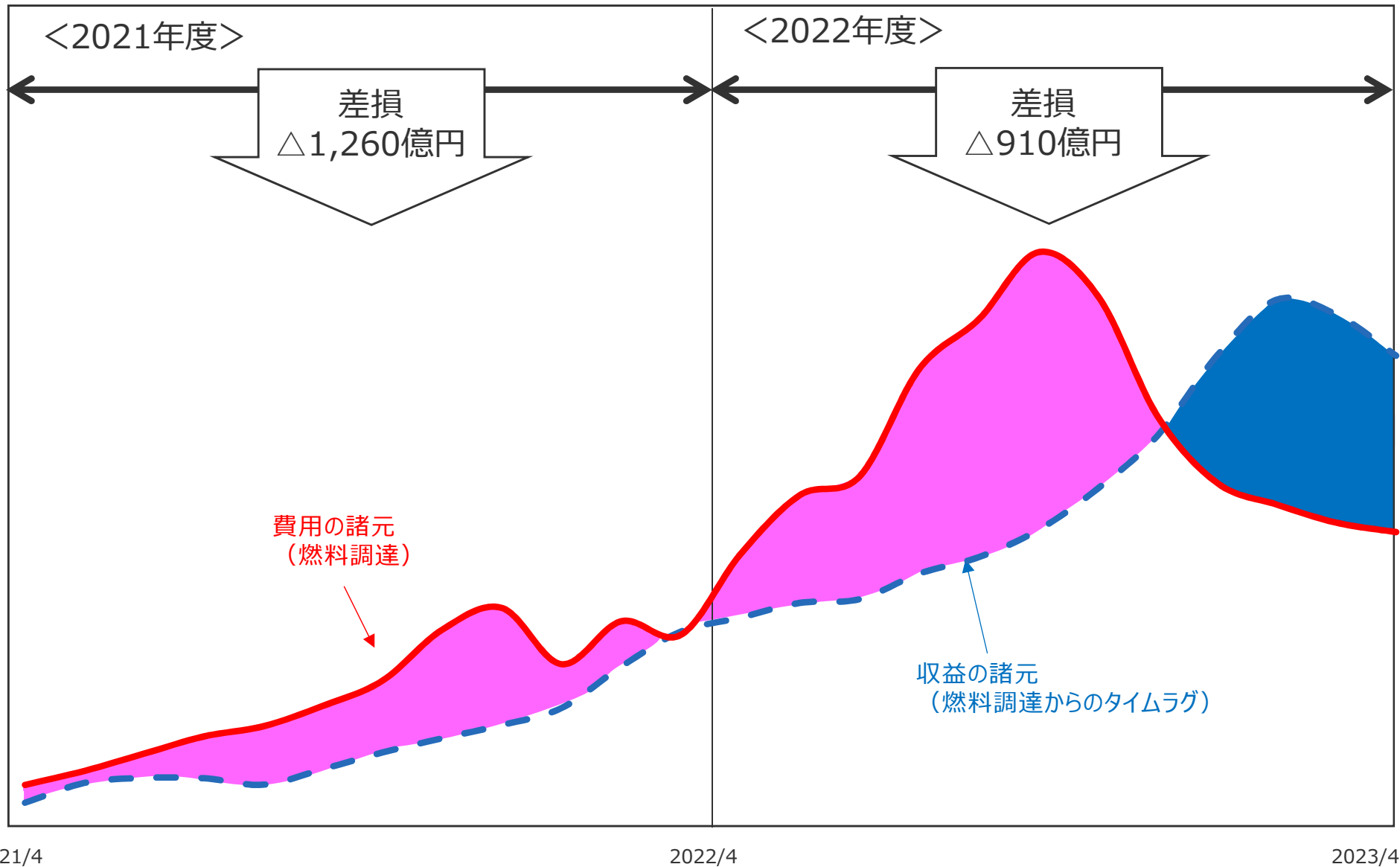
〈発電電力量〉（中部電力）

- 水力 前期並み
- 新エネルギー 前期並み

(億kWh,%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	83 (94.8)	83 (98.1)	0 (△3.3)	0.4
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	4	4	0	1.8
合計	87	87	0	0.5

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2023年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結)

- 売上高：3兆7,000億円
燃料価格下落に伴う燃料費調整額の減少などから、2,900億円程度の減収
- 経常損益：2,800億円
期ずれが差損から差益に転じることや、託送料金見直しによりパワーグリッドの収益が増加することなどから、2,150億円程度の増益

- ・ 売上高は、2021年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 経常損益は、2022年度に続き、2年連続の増益
- ・ 2020年度以来、3年ぶりの減収増益

(億円,%)

	2023年度予想 (A)	2022年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	37,000	39,866	△2,900程度	△7.2
経常損益	2,800 (2,000程度)	651 (1,560程度)	2,150程度 (440程度)	329.8 (28.1)
親会社株主に帰属する当期純損益	2,300	382	1,920程度	501.6

() 内は期ずれ除き経常損益

2023年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響+30程度、景気等△9程度

(億kWh,%)

	2023年度予想 (A)	2022年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,045	1,024	21	2.0
グループ合計の販売電力量	1,123	1,130	△7	△0.6

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	2023年度予想	2022年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	77程度	103
為替レート (円/\$)	127程度	136
原子力利用率 (%)	—	—

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2022年度)の配当〉

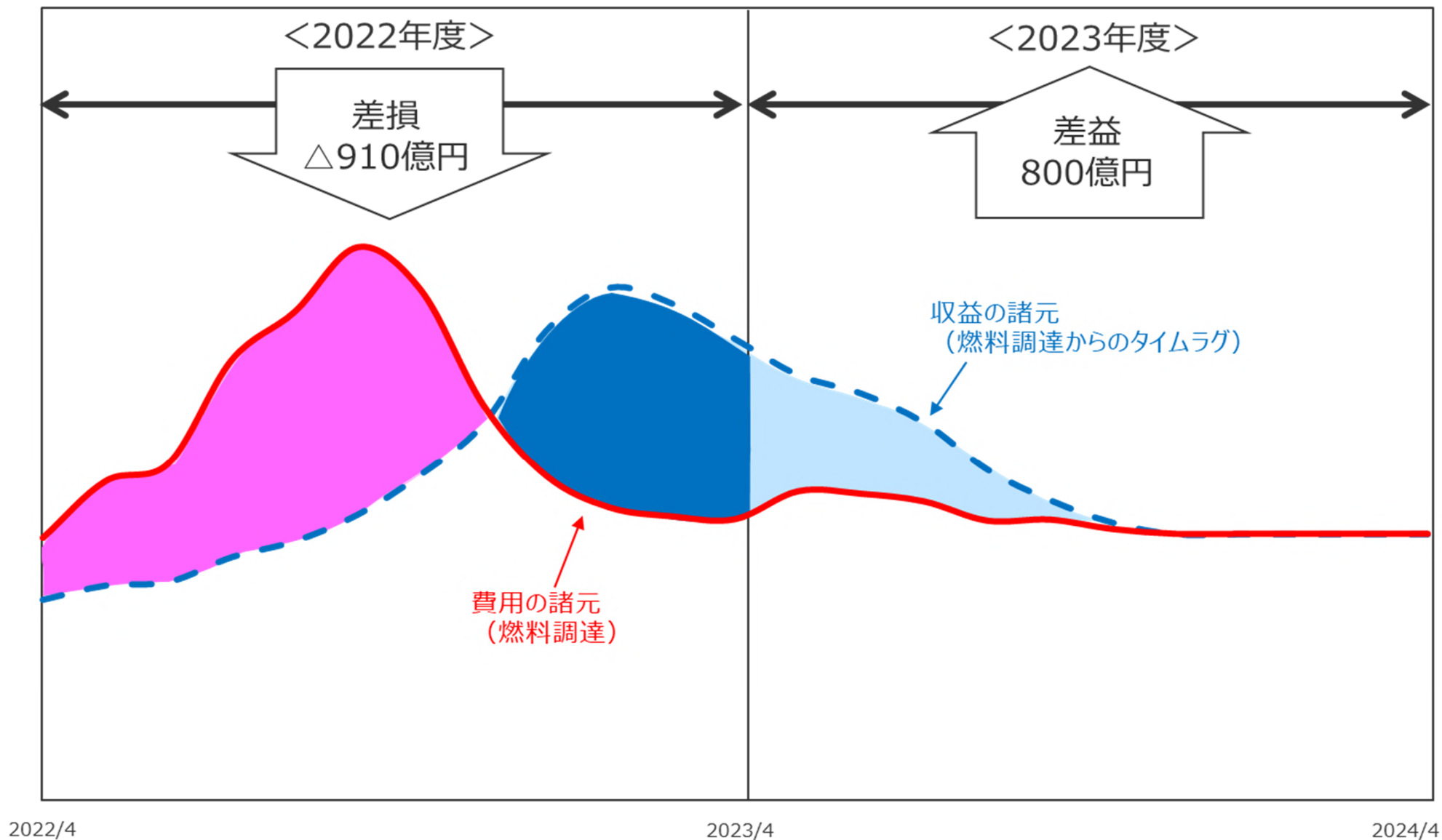
- 2022年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、中間配当金と同様、1株につき**25円**を予定しております。

	2022年度	2021年度
1株当たり 中間配当金	25円	25円
1株当たり 期末配当金	25円	25円
合計	50円	50円
期ずれ補正後の 連結配当性向	29.3%	45.6%

〈次期(2023年度)の配当〉

- 2023年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2022年度の年間配当を継続する水準である、1株につき **年間50円**を予定しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	39,866	27,051	12,815	47.4
持分法による投資利益	—	54	△54	—
その他収益	107	171	△64	△37.5
営業外収益	107	225	△118	△52.5
経常収益	39,974	27,277	12,696	46.5
営業費用	38,795	27,589	11,205	40.6
持分法による投資損失	129	—	129	—
その他費用	396	280	115	41.3
営業外費用	526	280	245	87.5
経常費用	39,322	27,870	11,451	41.1
(営業損益)	(1,070)	(△538)	(1,609)	(—)
経常損益	651	△593	1,244	—
渴水準備引当金取崩し	3	203	△200	△98.4
特別利益	453	—	453	—
特別損失	417	55	362	658.4
法人税等	311	△43	354	—
非支配株主に帰属する当期純損益	△3	28	△32	—
親会社株主に帰属する当期純損益	382	△430	812	—

連結財政状態の概要

(億円)

	2023/3末 (A)	2022/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	64,551	61,747	2,803
負債	42,928	40,514	2,414
純資産	21,622	21,232	389

	2023/3末 (A)	2022/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	31.9	32.7	△0.8
有利子負債残高	29,257	28,002	1,254

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2022年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	2,957	216	2,741
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△1,969	△2,620	650
財務活動による キャッシュ・フロー ③	732	2,664	△1,931
現金および現金同等物の 増減額(※) ① + ② + ③	1,723	262	1,460

※連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

フリー・キャッシュ・フロー ① + ②	988	△2,403	3,392
------------------------	-----	--------	-------

2023年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2023年度予想 (A)	2022年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	750 (700)	648 (648)	100程度 (50程度)	15.6 (7.9)
パワーグリッド	700	70	630程度	895.0
J E R A	1,250 (500)	△242 (670程度)	1,490程度 (△170程度)	— (△25.1)
その他・調整額	100	175	△70程度	△42.9
合計	2,800 (2,000程度)	651 (1,560程度)	2,150程度 (440程度)	329.8 (28.1)

() 内は期ずれ除き経常損益

(参考) JERA連結業績見通し

	2023年度予想 (A)	2022年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
J E R A 連結純損益	3,000 (1,500程度)	178 (2,000程度)	2,820程度 (△500程度)	大 (△25.0)

() 内は期ずれ除き連結純損益

(%)

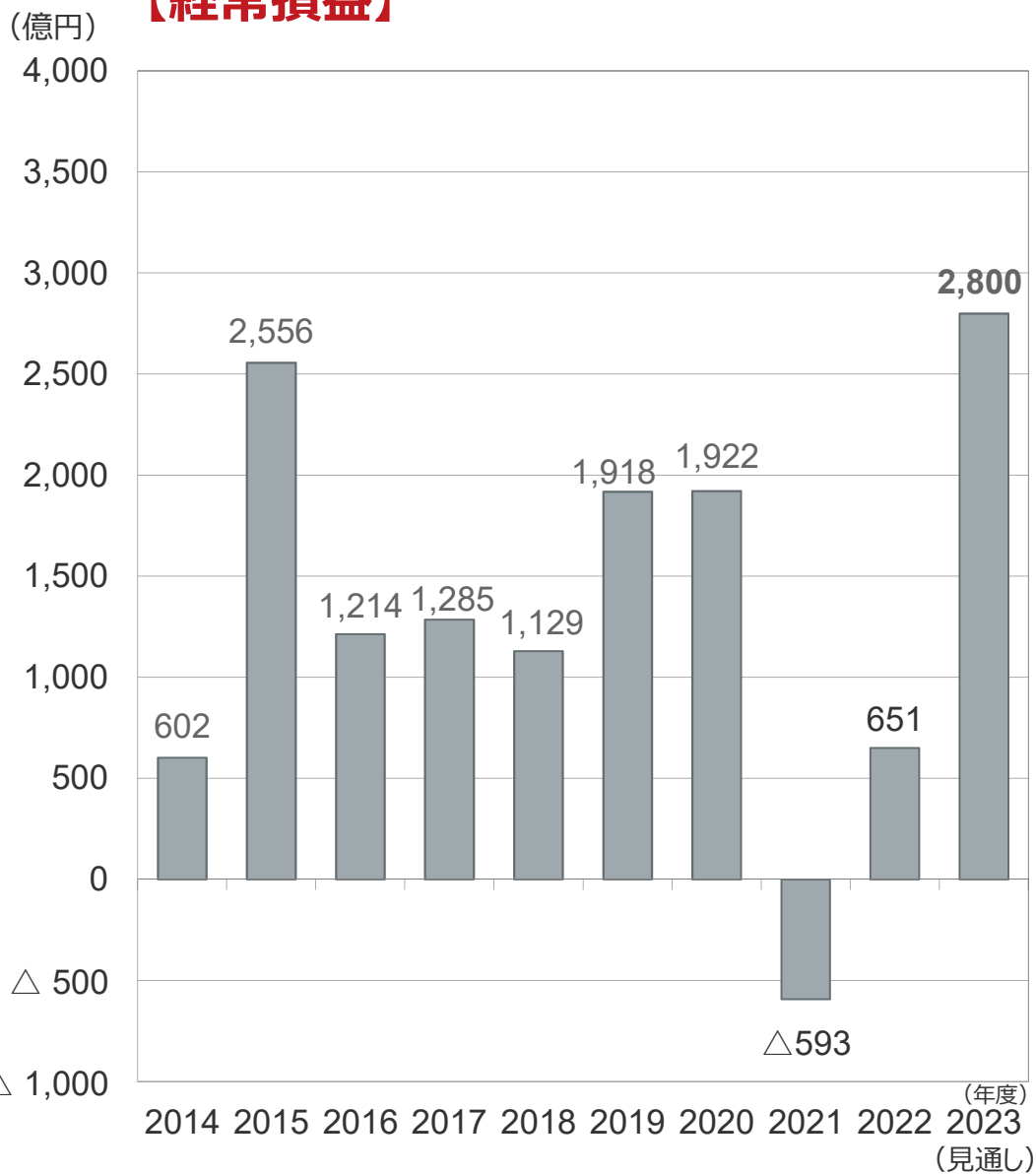
	2023年度予想	2022年度実績	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	3.0程度	2.9	3.0以上
ROA	3.0程度	2.8	—
ROE	7.0程度	6.3	7.0程度

※ 期ずれ除きの数値

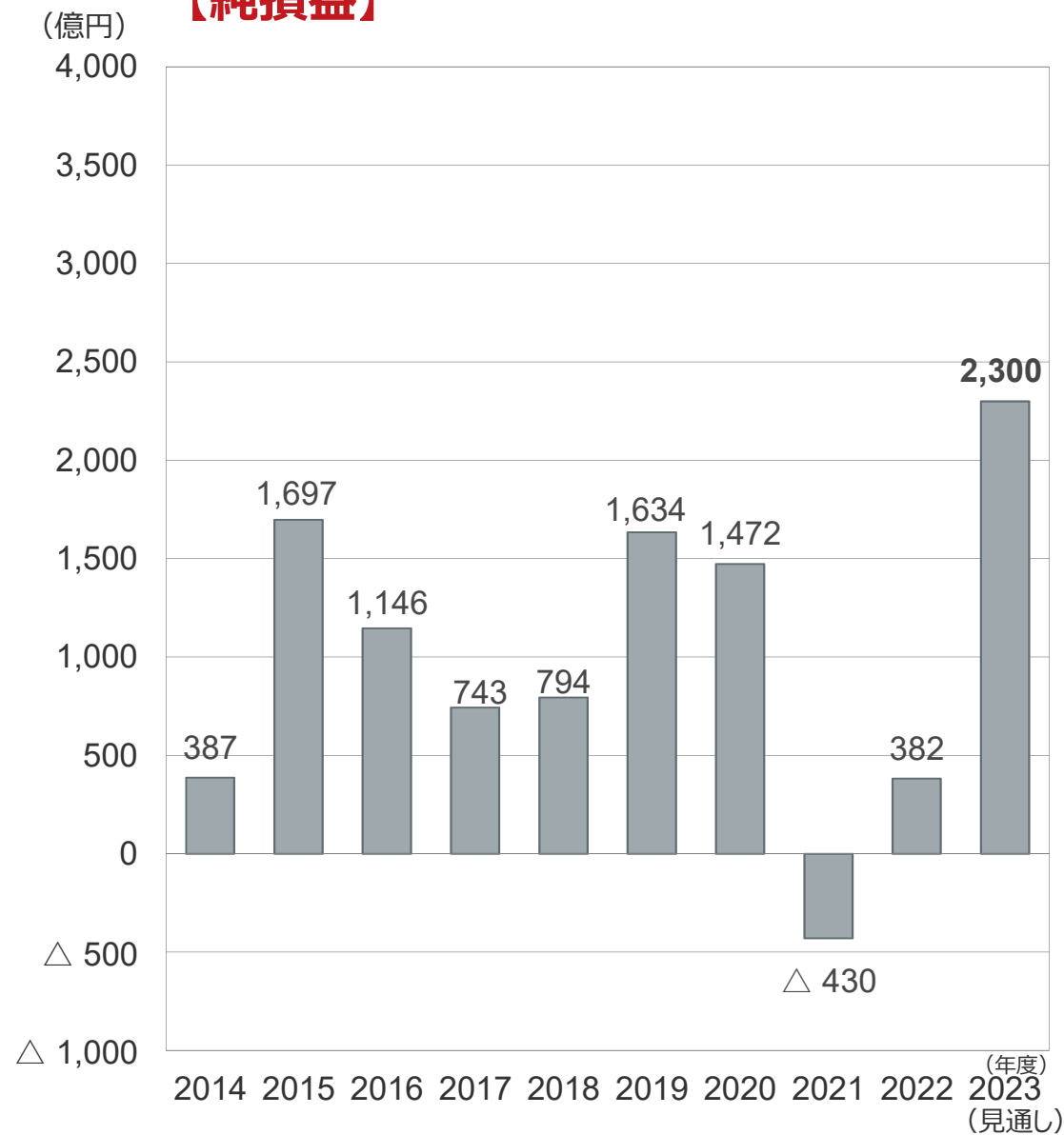
Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

【経常損益】

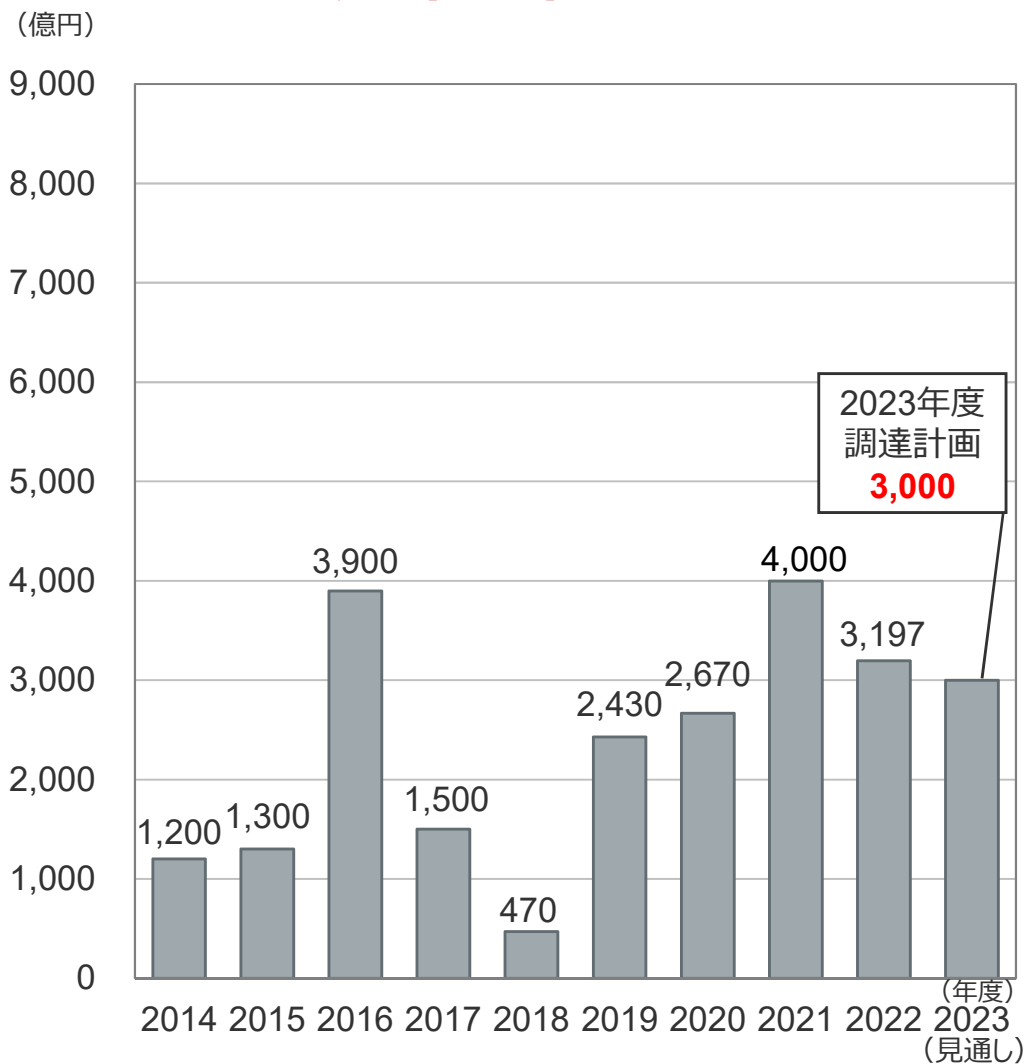


【純損益】

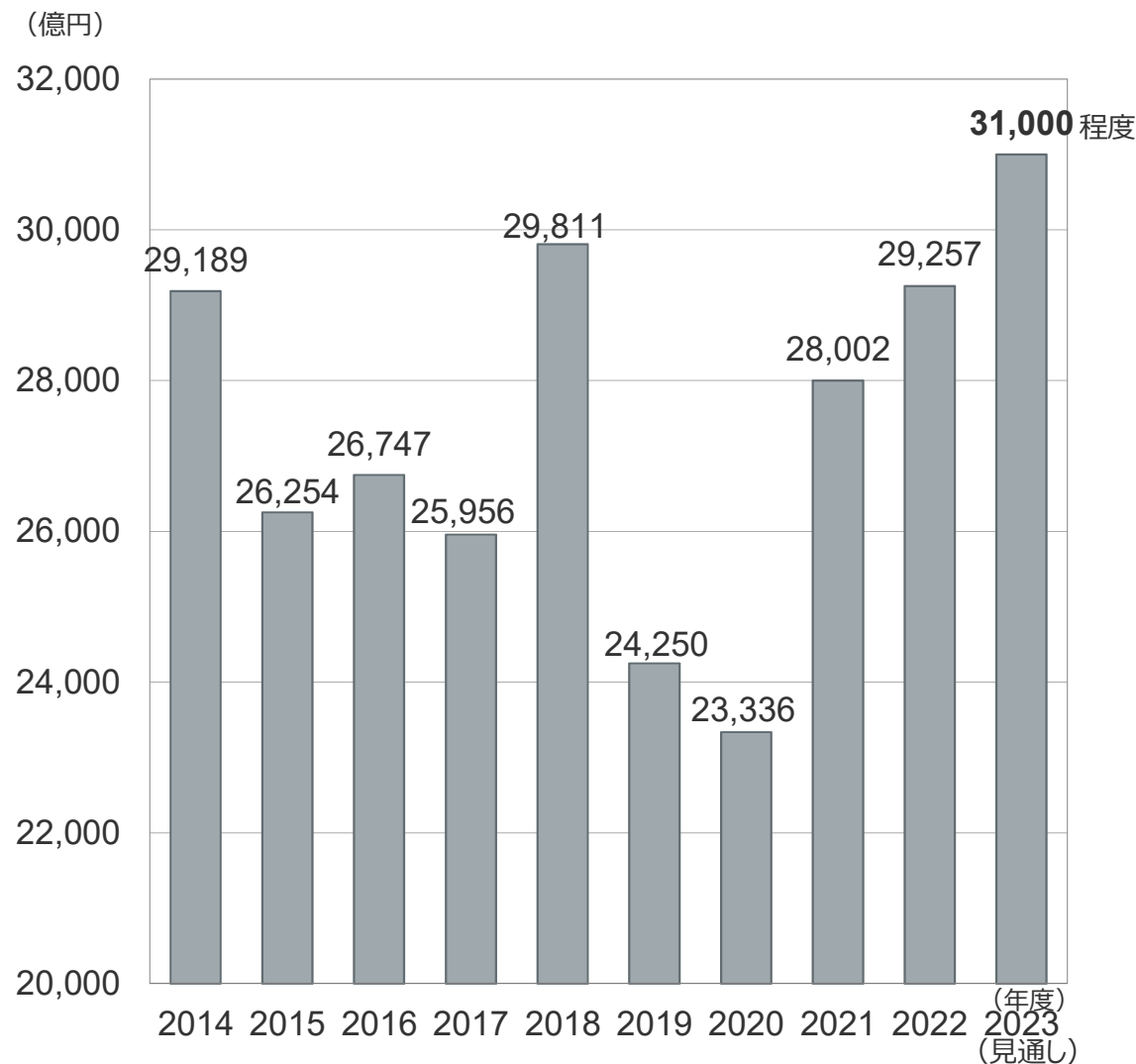


資金調達・有利子負債残高の推移

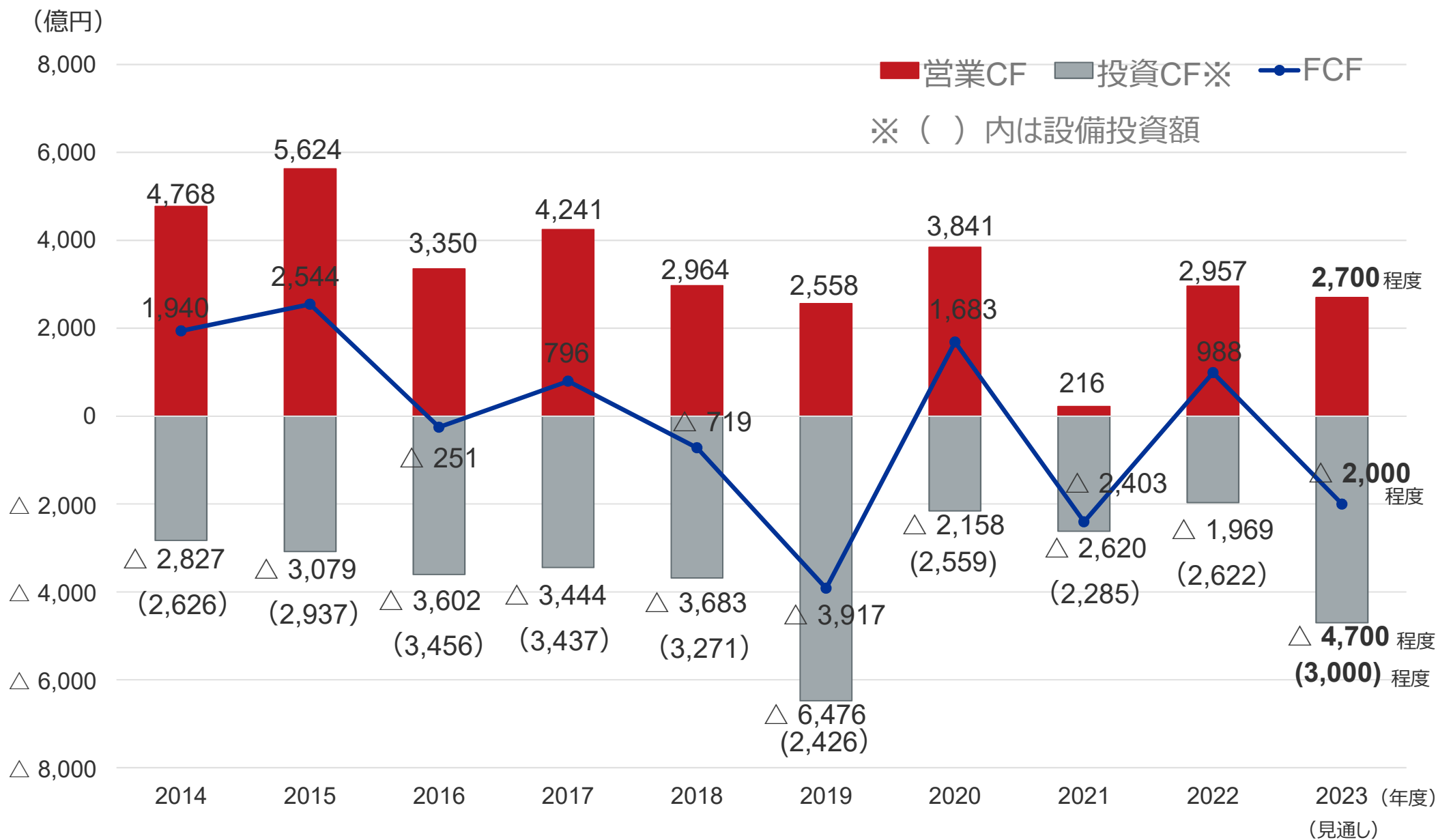
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

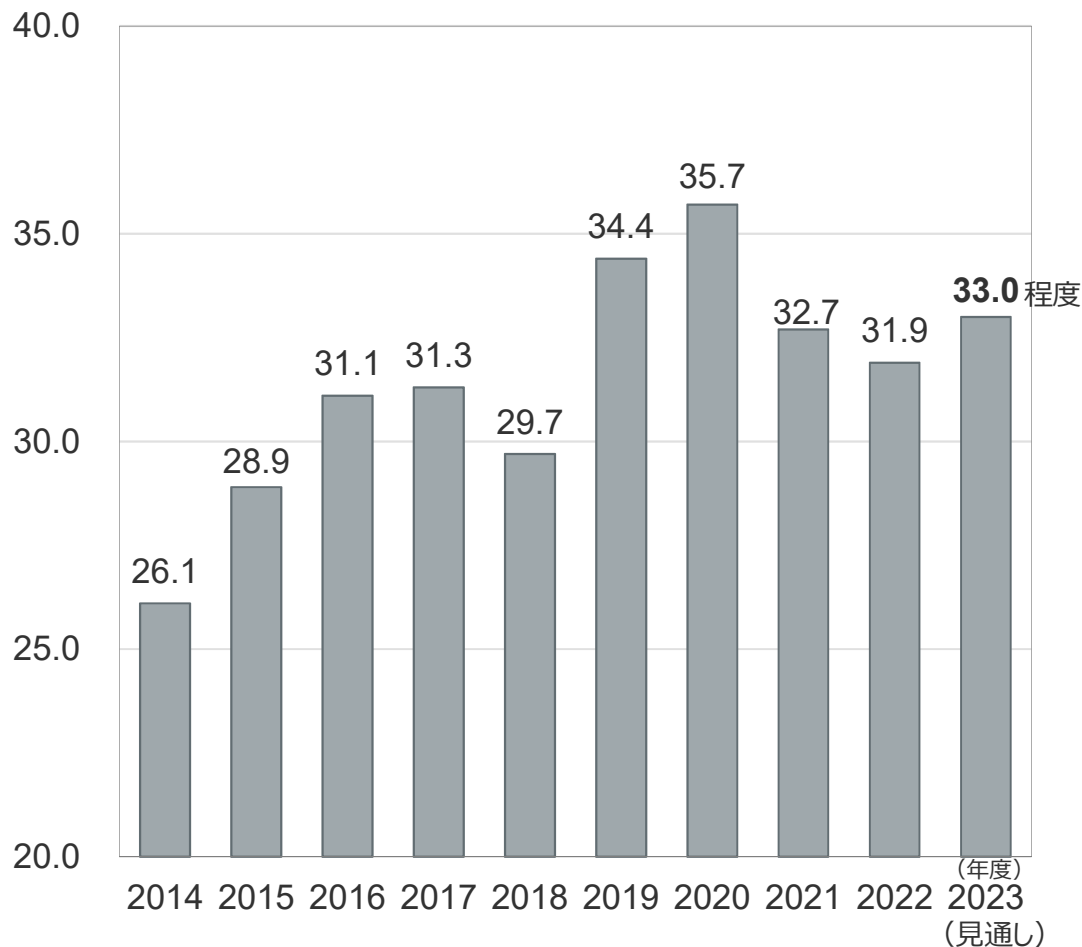


連結キャッシュ・フローの推移

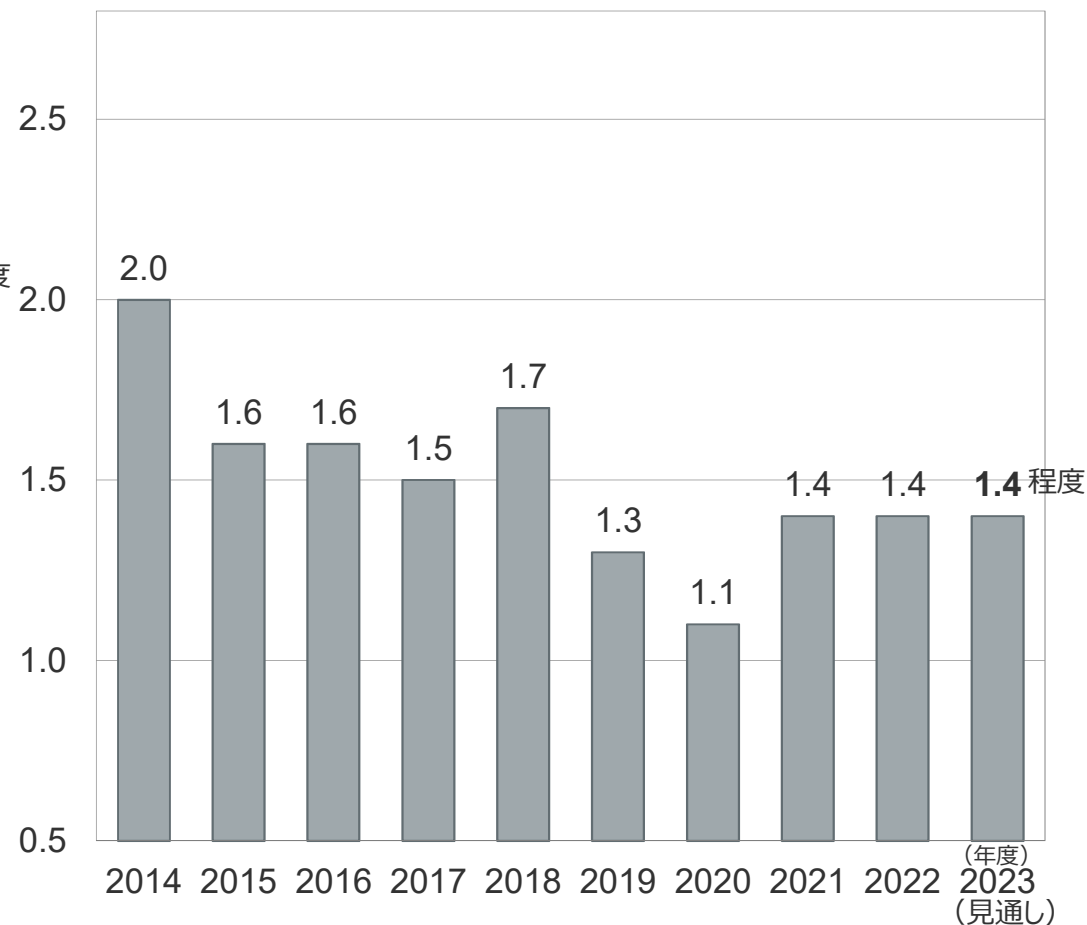


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

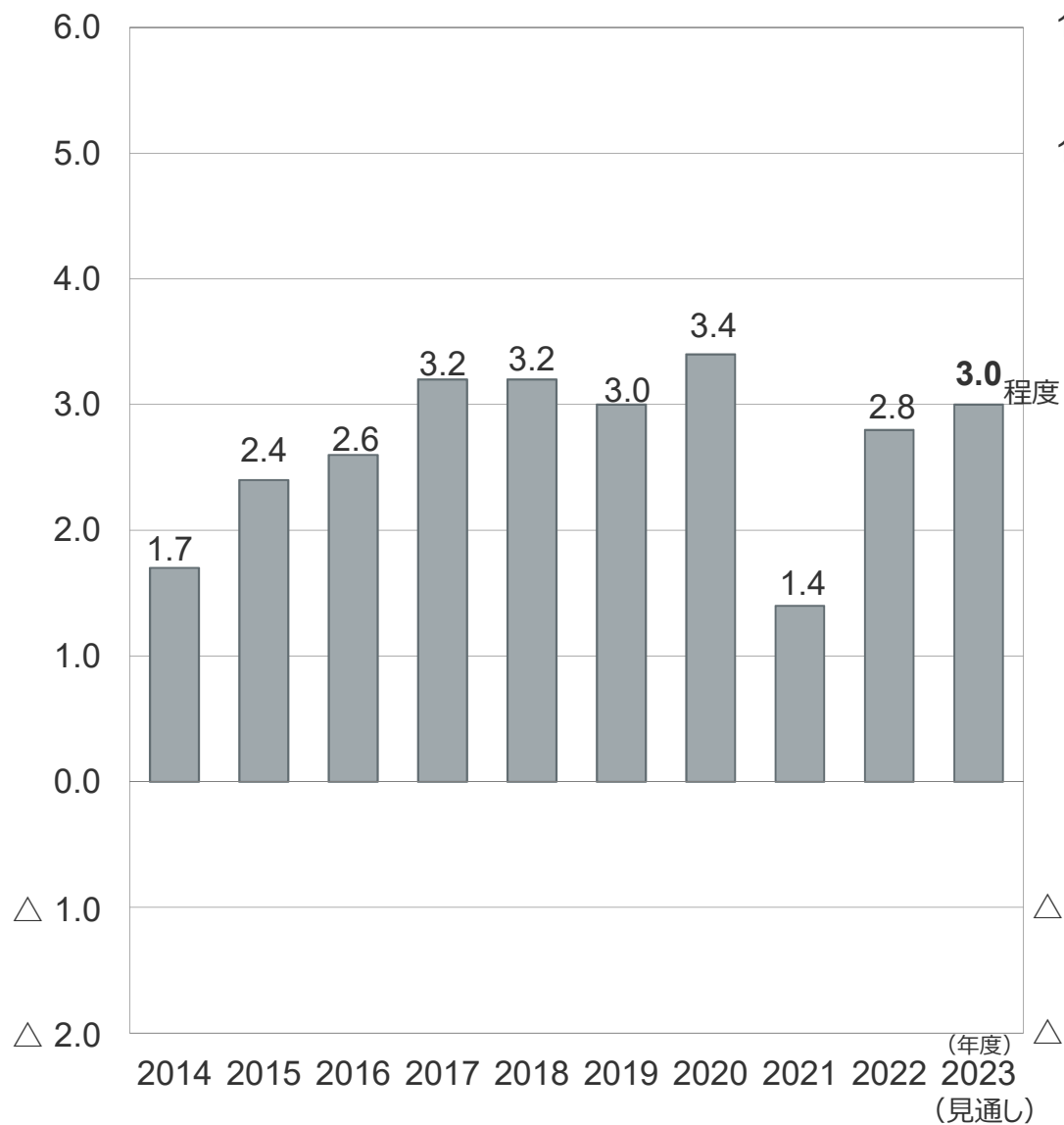


【格付取得状況(長期格付)】

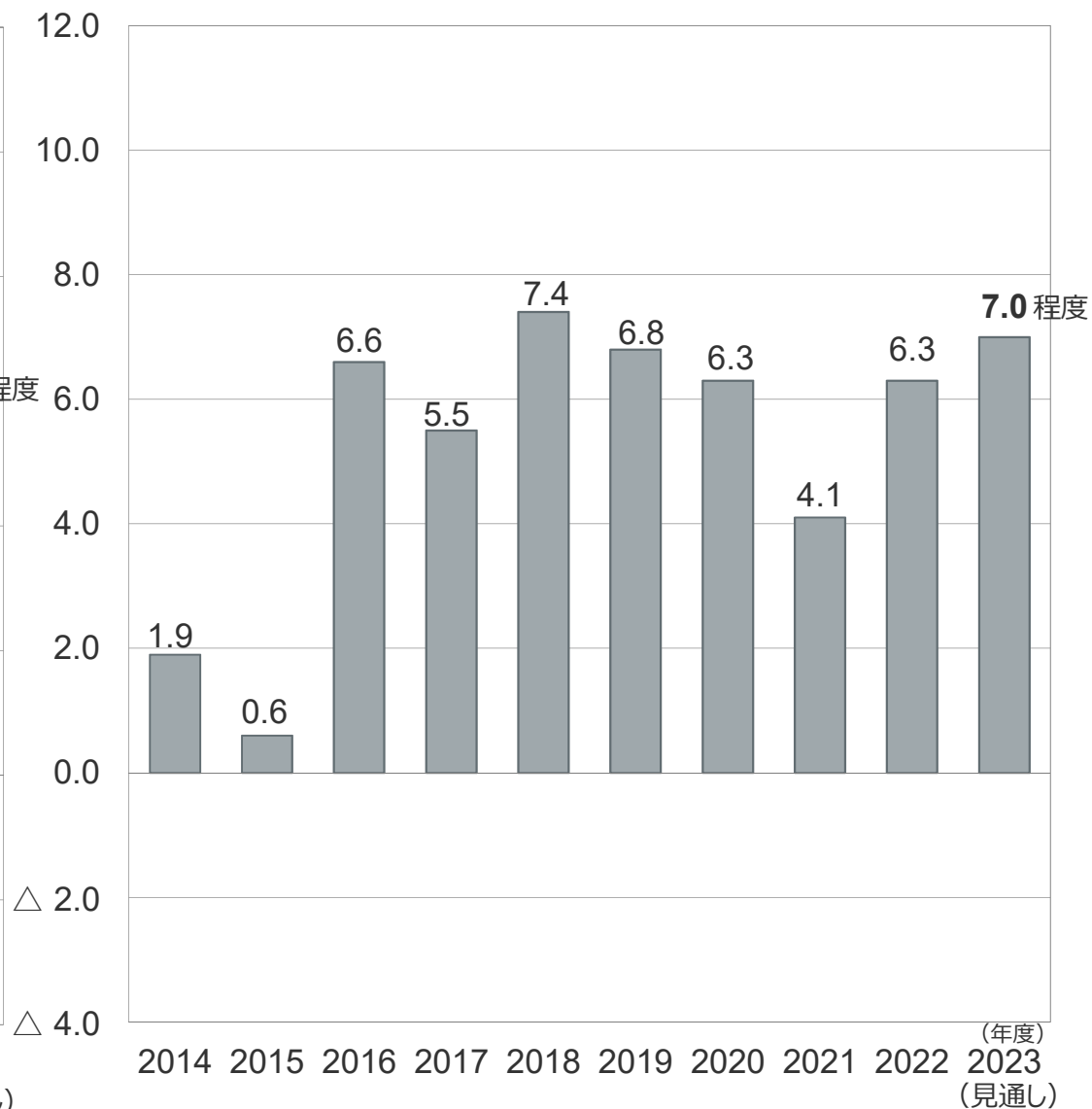
Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

連結ROA・ROEの推移

(%) **【ROA】** ※ 期ずれ除きの数値

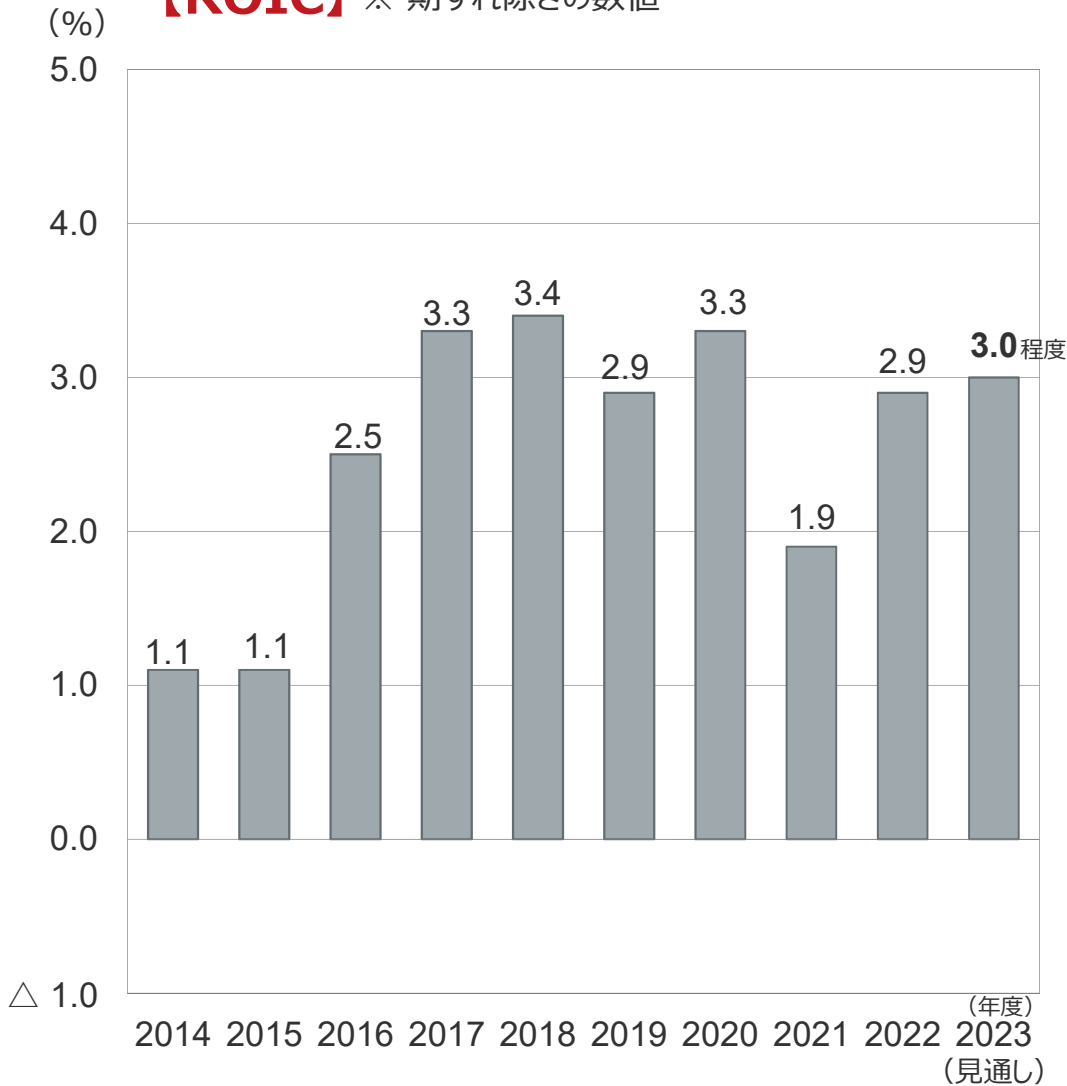


(%) **【ROE】** ※ 期ずれ除きの数値



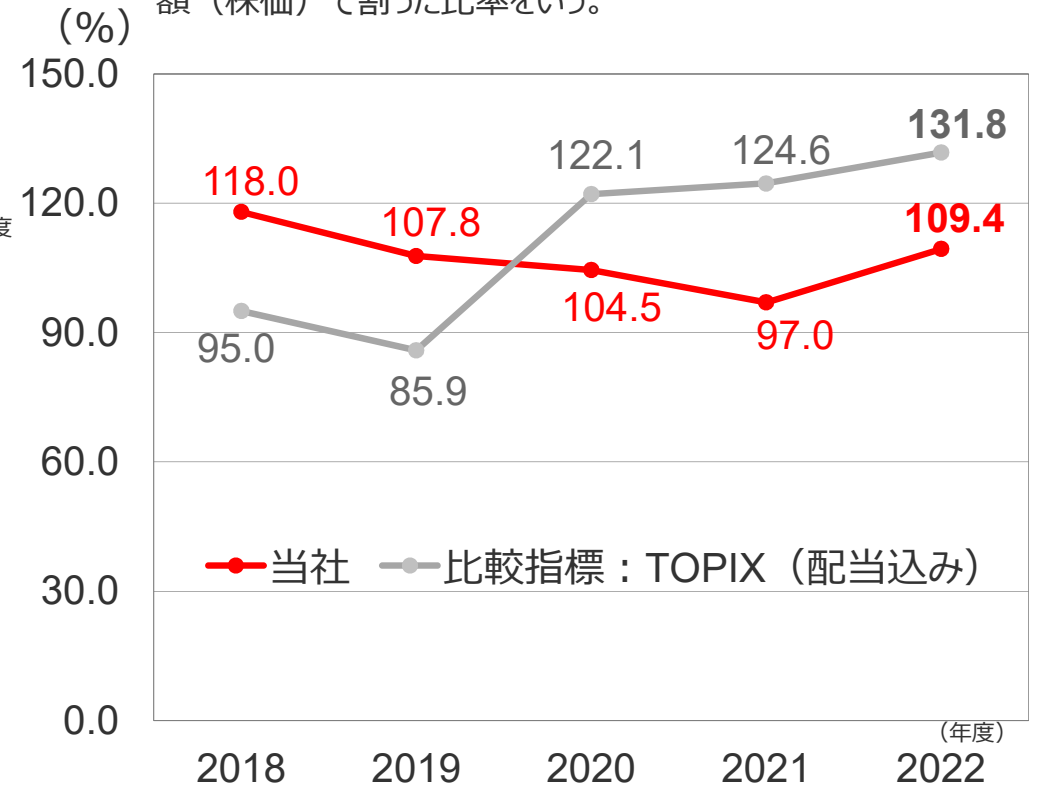
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

ミライズグループ販売状況について

		2022年度	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約240万件 <small>(23年3月時点)</small>	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約6.9万件 <small>(23年3月時点)</small>	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	118億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量年間約300億kWhに拡大
	CDIナジードイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約57万件 <small>(23年4月19日時点)</small>	将来的に約300万件相当のお客さまへのサービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	149.4万 t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約46.7万件 <small>(23年4月5日時点)</small>	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2022年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	26	21	18	24	27	27	22	20	24	37	32	27	306
高圧・ 特別高圧	59	55	62	66	65	66	60	57	57	57	58	58	718
合計	85	76	80	90	92	93	82	77	81	94	90	85	1,024

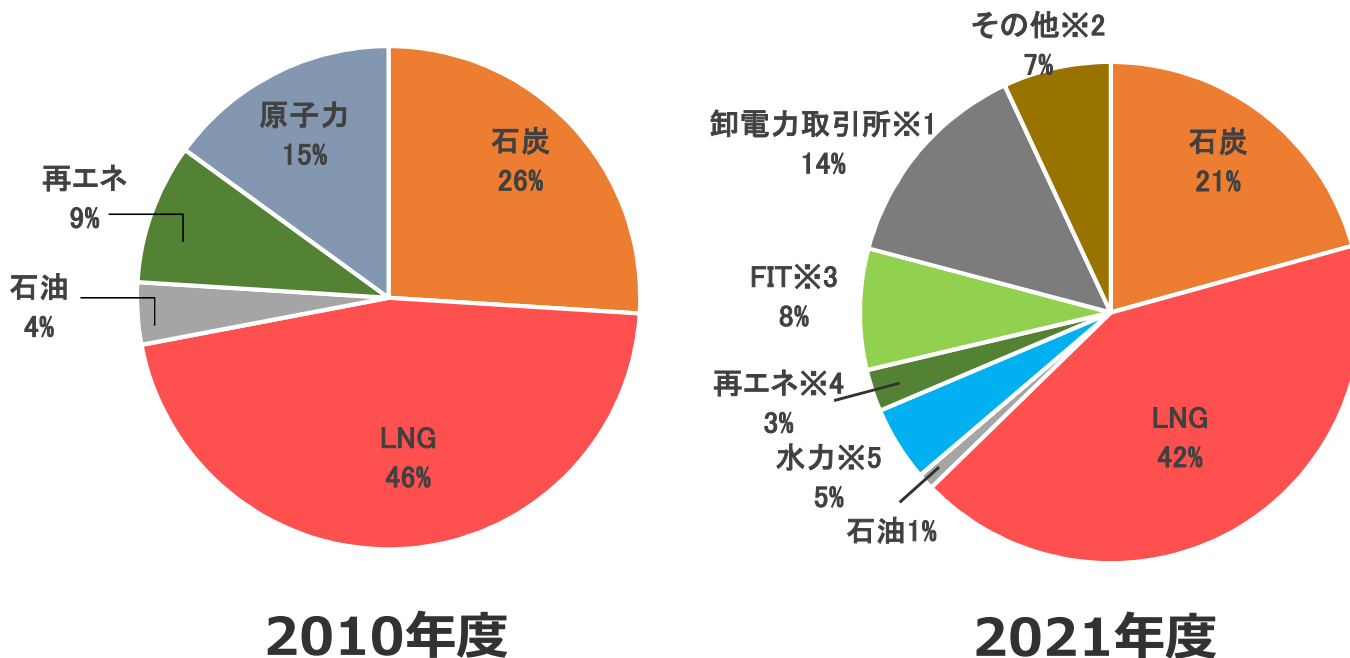
(億kWh)

	2021年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	27	23	19	23	29	25	21	22	27	40	37	31	326
高圧・ 特別高圧	61	58	66	70	68	67	63	61	61	62	63	64	763
合計	88	81	84	93	97	92	85	84	88	102	100	95	1,089

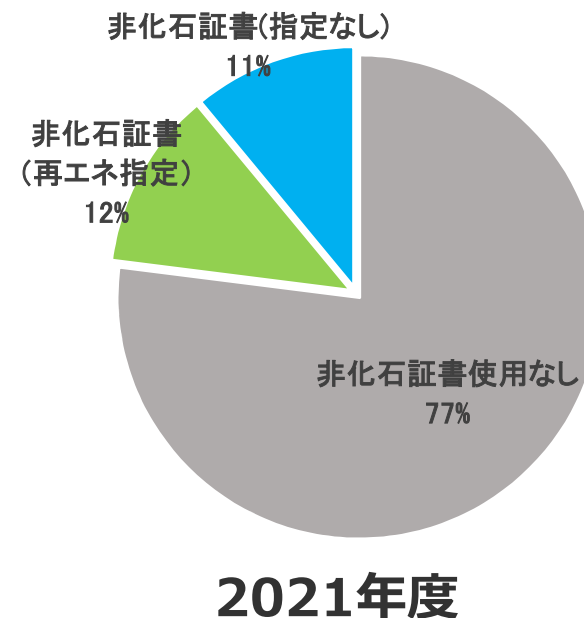
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2021年度電源構成（確報値）

電源構成



非化石証書の使用状況



※1) 融通・他社受電を含みます。

※2) 当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

※3) 当該表は、中部電力ミライズが直接的に卸電力取引所価格連動の調達を行った比率（ミライズの市場調達比率）を示したものではありません。

※4) 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

※4 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。 ※5 3万kW以上

再生可能エネルギー事業の概要

➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約74万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

当社グループの主な開発地点

* : グループ会社による開発・出資

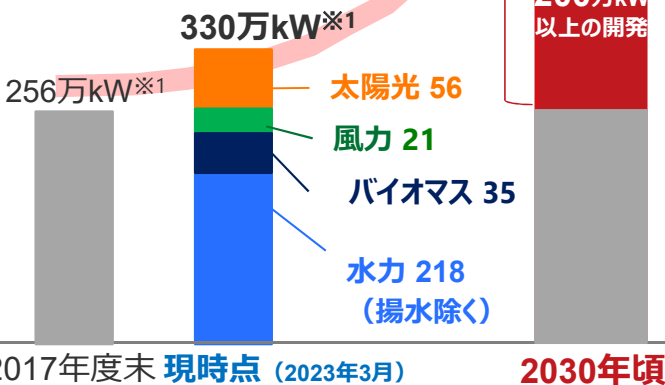
<現在の状況>

- ★ 運転開始 ● 開発決定
- 建設中 ▲ 事業者選定

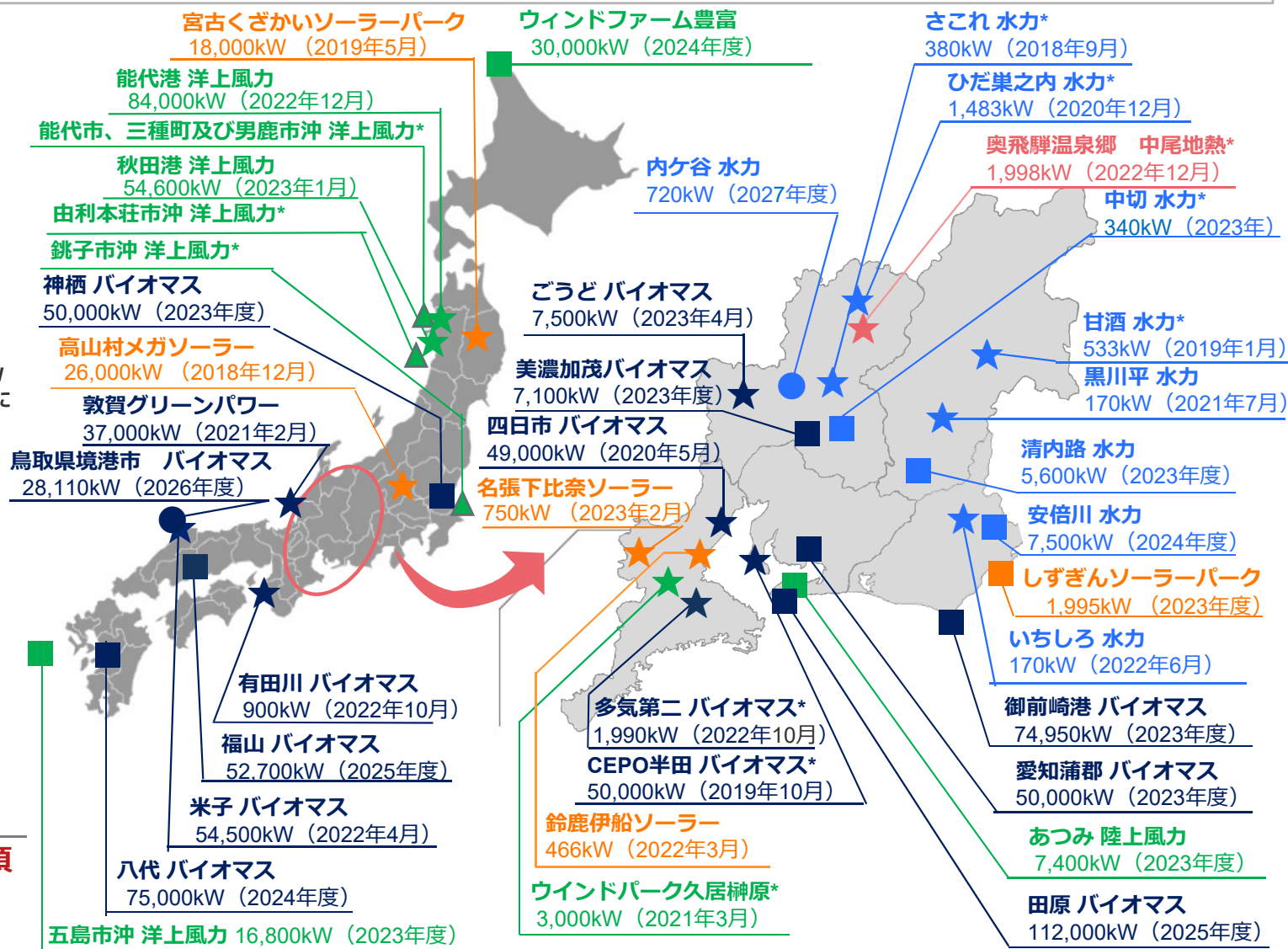
再エネ拡大目標

(保有・施工・保守を含む)

320万kW以上拡大へ

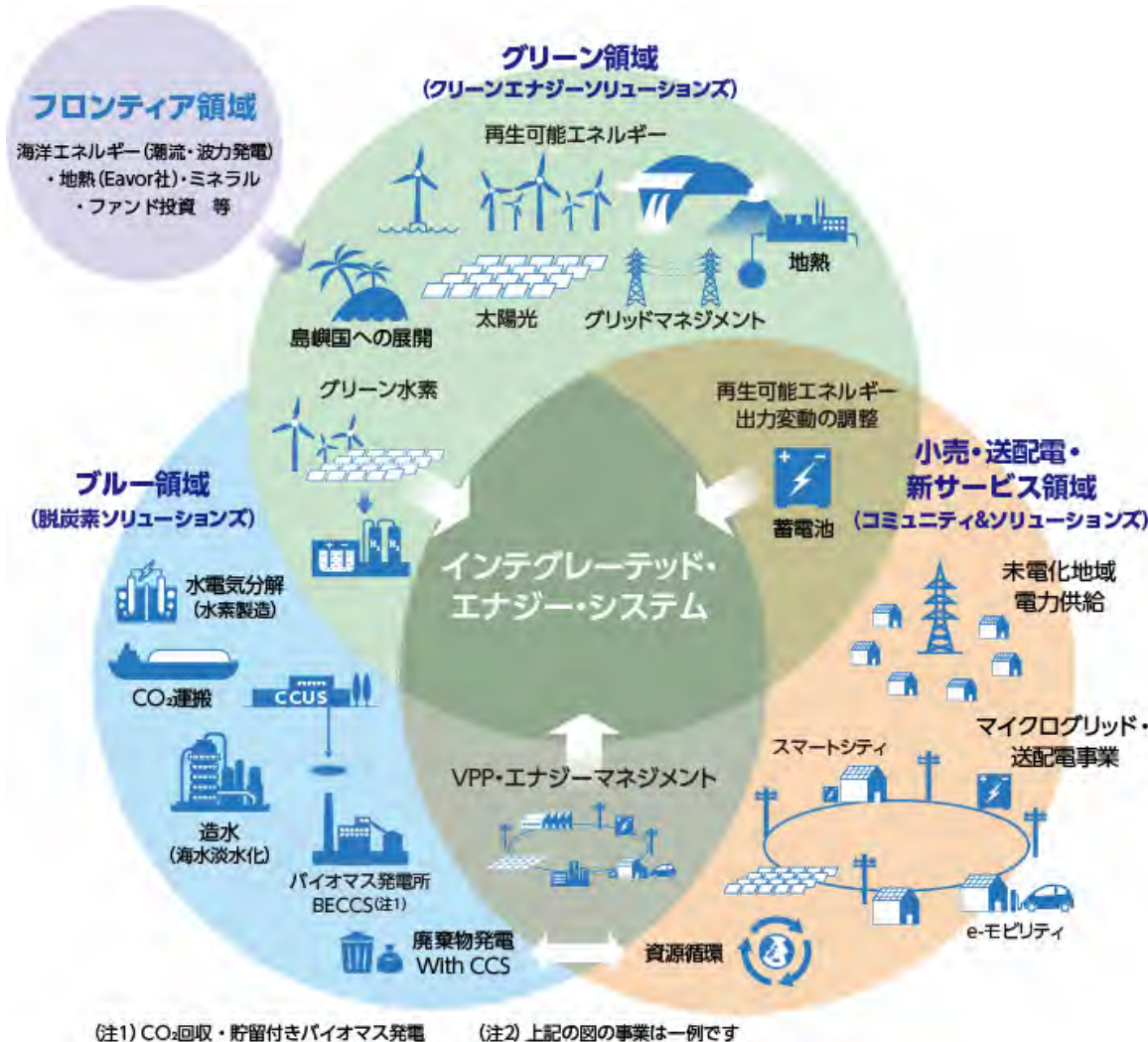


※1 グループ会社を含む容量 (開発決定後)



グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、フロンティア領域）を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



欧州



アジア



グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

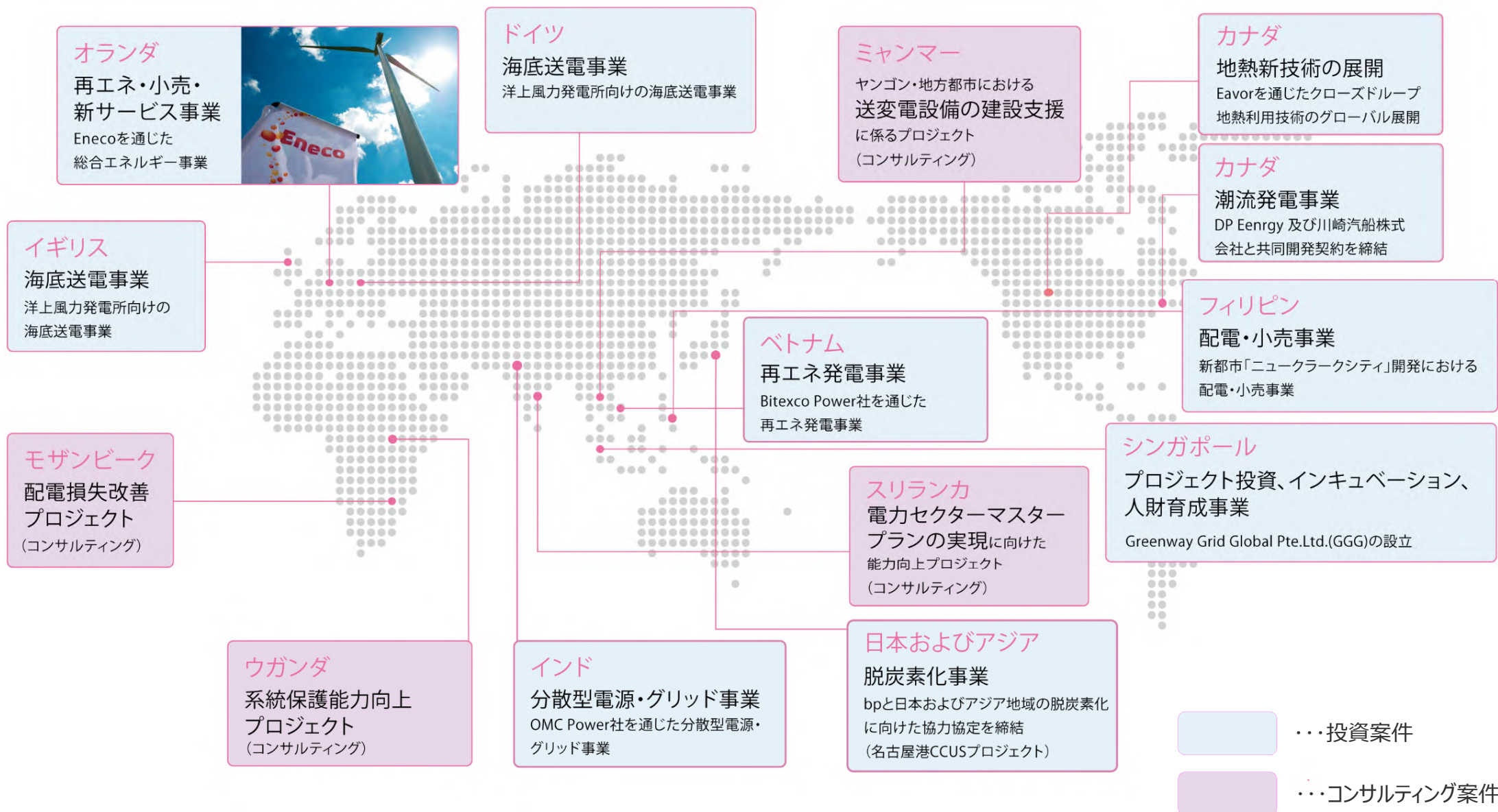
案件概要		
出資額	41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）	
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業 （年間電力取扱量約300億kWh、ガス取扱量約500億kWh(電力換算)、顧客口数約600万口）
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	中部電力連結影響（2022年度）：56億円

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容	
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖
再エネ電源	2025年までに持ち分容量を倍増する
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換

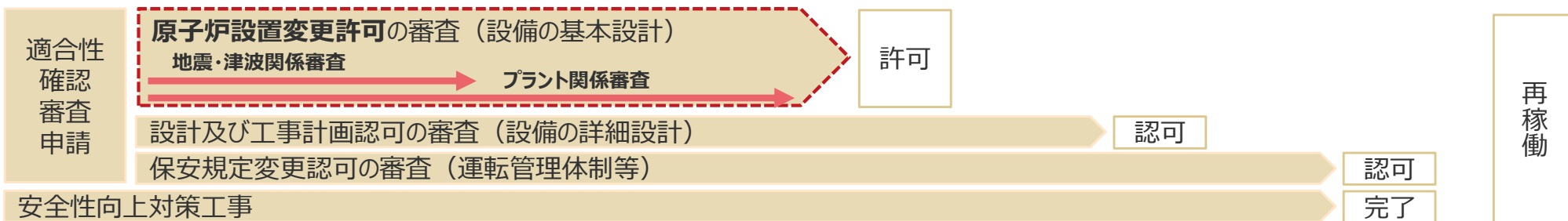
当社との相乗効果	
社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者3名と営業1名の合計4名を派遣 ・設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施

グローバル事業の展開③

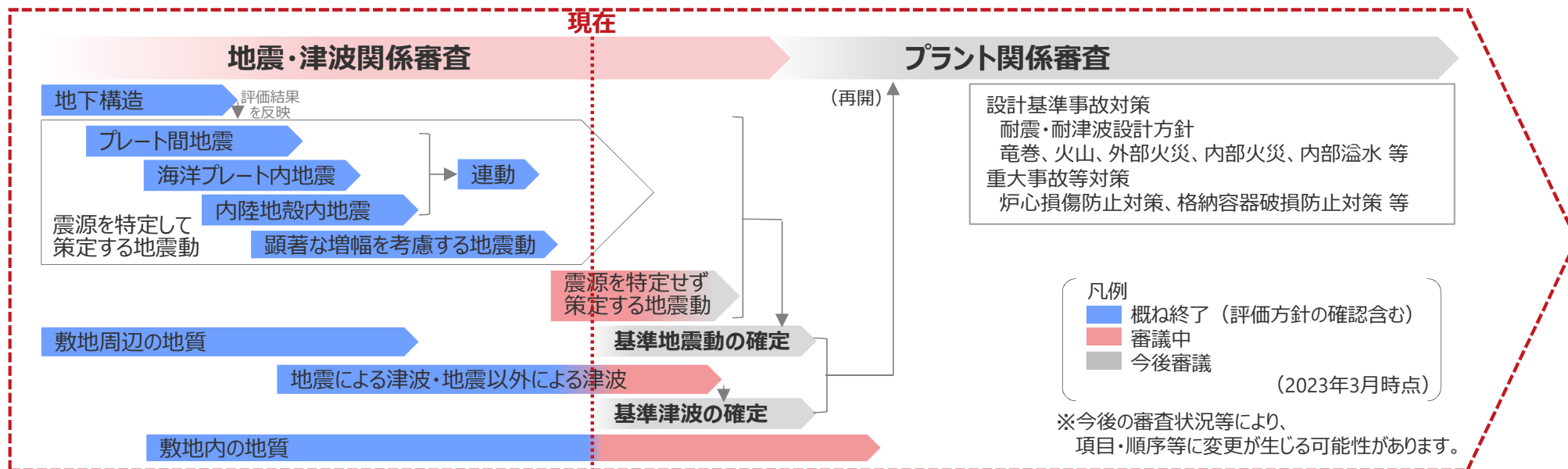


浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。